

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農業水産課
	01	04	01	03	01	

政策
農林水産物の生産性向上

政策の内容

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる発展を図ります。
農地を優良な状態で確保し、農業の生産性を高めるために、農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。
林業では、林道等基盤整備や森林経営計画の樹立・拡大による森林整備の集約化を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

気候変動による収穫量の減少や病虫害の発生など、農林水産業を取り巻く環境は年々変化している。これらに加えて担い手は減少傾向にあるため、先端技術の導入や基幹施設の機能保全による作業の省力化・効率化の推進が求められる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	61,162				
決算	67,793				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	4.5				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.2				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
スマート農業推進事業	「もうかる農業」を実現させるために、先進的農業技術の導入を推進するとともに、次世代施設園芸を誘致する。 (1)スマート農業推進協議会 (2)保令地区推進事業	25,904
		34,242
漁港維持管理事業	漁港施設を適正に管理し、施設の円滑な運営と漁港機能の維持を図る。	897
		759
漁港整備事業	漁業者の利便性及び安全性の向上と漁労活動の円滑化に向けて、漁業者の拠点基地である漁港や生産現場である漁場を整備する。	26,264
		24,701
水産業持続化促進事業	浜名湖の水産資源減少や従事者お減少による水産業の減退を防ぎ、安定した水産業を実現する。 1 養鰻業への先進技術等の導入を普及・促進する。 2 浜名湖地区水産振興協議会が行う浜名湖のアサリ資源回復の取り組みを支援する。	8,097
		8,091

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
【保令地区】土地 改良事業負担金 額 (千円)	保令地区・土地改良事 業負担金実績額(2024 年度～累計)	保令地区・土地改良事業負担 金の実績額を測る指標であり、 実績値の増加により、「遊休農 地の解消数」の指標の向上に寄 与すると見込んでいる。	目標値	-	30,900	55,900	75,900	86,900	95,000
			実績値	10,700	43,800				
			達成率	-	142%				
機能保全計画に 基づく整備進捗 率 (%)	各年度の計画に基づく 整備進捗率 計画始期:2025年度	計画に基づき整備を実施するこ とで、総合的な機能保全につな がる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	100				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
【保令地区】遊休 農地の解消数 (筆)	保令地区・土地改良事 業で整備し引渡しを行っ た農地で、耕作を開始し た数 ※累計値 ※実績値確定は年度末 ※換地前の筆数	保令地区・土地改良事業で整備 し引渡しした農地において、先端 技術を活用した担い手による耕 作を行うことで、「市内の1農家 当たり農業産出額」向上につな がることを見込んでいる。	目標値	-	0	0	79	79	258
			実績値	0	0				
			達成率	-	-				
「水産物供給基 盤機能保全事 業」進捗率 (%)	事業費ベースによる進 捗率 計画始期:2025年度	計画的な漁港整備が漁業者の 安全と漁港機能の保全による円 滑な運営につながる。	目標値	-	5	22	100	100	100
			実績値	-	5				
			達成率	-	100				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
組合員当たり水産業協同組 合の年間取扱高 (千円)		水産業協同組合の年間取 扱高／組合員数	実績値	4,331	4,334					4,400
			達成率	98%	99%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
スマート農業推進事業	・スマート農業推進協議会事業では2025年度のカメムシ被害拡大を受け、カメムシの発生状況を圃場以外の場所でも受け取れる計測機の開発を進めた。 ・保令地区推進事業では、土地改良事業による農地基盤整備を実施しており、工期遅延が発生しないよう関係機関や地権者及び地域住民との調整を図った。	引き続き、先進的農業技術の導入や次世代施設園芸の誘致を推進する。
漁港維持管理事業	漁港施設を適切に管理するための施設の補修工事等を計画的に実施したことで、安全性の確保を図ることができた。	引き続き、村檜漁港を適切に管理し、安全性の確保を図る。
漁港整備事業	県営舞阪漁港における県施工の漁港整備事業ならびに市営村檜漁港の機能保全計画に基づく保全工事を実施したことで、施設の安全性と利便性を確保を図ることができた。	事業を継続実施することにより、漁港機能の長寿命化を図る。
水産業持続化促進事業	・養鰻業者へのアンケートやヒアリングを通じ、現状把握と課題解決のためのDX推進、スマート養鰻モデルの構築を進めた。 - アサリの資源回復に向け、庄内半島西側5,000㎡にアマモの種20万粒を植栽したほか、200万個体以上の人工稚貝を生産し、県のアサリ対策事業に供給した。	・浜名湖養魚漁業協同組合が調査結果をもとに2026年度、養鰻工程のデジタル化・システム化に向けて準備を進めている。 ・2026年度は庄内半島東側7,500㎡にアマモの種30万粒を植栽する。 ・人工稚貝生産の技術が安定してきており、引き続き、県・漁協と連携し、アサリ資源回復を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(【保令地区】遊休農地の解消数(筆)) 2025、2026年度の目標値を0としているのは、土地改良事業で整備し引き渡しを行うのが2027年度であるため、以下を「指標の定義」欄に追記する。 ※2027年度から順次引き渡し・耕作を開始する。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・スマート農業については、保令地区で土地改良事業が概ね順調に進んでいる。 本市における高効率・高収益な次世代施設園芸のモデル施設となることが期待されており、円滑な事業推進に向けて、引き続き、県・事業者・地権者等と連携しながら進める。 ・スマート水産業については、光技術を活用したアサリの人工稚貝生産が安定してできるようになってきている。 また、養鰻工程の現状把握と課題整理を進め、スマート化への道筋をつけることができた。 激減したアサリの回復と浜名湖ウナギのブランド価値向上に向けて、引き続き、県・漁業組合・事業者等と連携しながら進める。 ・保令地区の事業は順調に進んでおり、また漁港の修繕・維持管理も計画通り進んでいる。農林水産物の生産性向上のため、2026年度も計画的に事業を実施し浜松市農業振興ビジョンに掲げる「もうかる農業の実現」に繋げる。
--

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農業振興課
	01	04	01	03	02	

政策
農林水産物の生産性向上

政策の内容

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる発展を図ります。
農地を優良な状態で確保し、農業の生産性を高めるために、農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。
林業では、林道等基盤整備や森林経営計画の樹立・拡大による森林整備の集約化を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

畜産農家戸数は減少しているものの、畜産業振興事業等を通じて概ね飼養頭数の維持ができていますが、飼料代高騰や環境対策など畜産農家の負担は年々増加しており、畜産情勢に沿った支援を継続していく必要がある。
また、野生鳥獣は様々な要因で生息域や食性などが変化するため、これまで被害発生なかった地域や新たな獣種による被害が発生することがあり、常に状況に応じた対策が必要である。
一方、天竜区や浜名区引佐町を中心に高齢化等が進んでおり、集落協定の取り組みに参加する農業者や集落協定自体の減少が危惧される。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	350,259				
決算	293,299				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.0				
会計年度任用職員	2.5				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.6				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
中山間地域等農業振興交付金事業	1 中山間地域等直接支払事業費交付金 集落または個別協定に基づき5年間以上継続実施される農業生産活動等を支援する。	120,145
		102,438
山間地域農業生産活動助成事業	1 山間地域農業生産活動事業費補助金 市内に定住し、山間地域において農業を営む農業者及び農業者が組織する団体が行う農業生産活動を補助する。	9,000
		8,841
農作物被害対策支援事業	1 野生動物捕獲事業費報奨金 農業被害防止を目的とした農林産物に被害を与える野生鳥獣の駆除を助成する。 2 野生動物捕獲者支援奨励金 有害鳥獣の捕獲の担い手が行う狩猟免許の取得・更新助成する。 3 野生被害対策事業費補助金 野生動物による被害防止を防ぐための小規模な事業に対し補助する。 4 ICT活用捕獲活動支援事業費補助金 捕獲活動に関するICTを取り入れた機材・システムの新規購入と新規導入費用に対し補助する。 5 浜松地域鳥獣被害対策協議会負担金	84,980
		77,763
生産振興活動支援事業	1 浜松市茶振興協議会負担金 2 世界緑茶協会負担金 3 浜松市果樹振興協議会負担金 4 浜松市水田病害虫防除対策事業費補助金 ジャンボタニシの防除を目的とする薬剤の購入に対し、補助する。 5 茶産地としての浜松市知名度向上事業 産地賞受賞消費拡大イベント開催やお茶産地プロモーション 6 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業 20年前に誕生した2品種のガーベラ浜松市合併20周年を表示し、各種イベントで展示する。	7,752
		5,587
農業バイオセンター維持管理事業	1 施設管理 農業バイオセンターの設備保守、維持管理、工事・修繕を行う。 2 農業バイオセンター運営業務委託 農業バイオセンターの試験研究や日常管理等を行う。	23,640
		23,960
環境保全型農業振興事業	1 環境保全型農業直接支援事業 環境保全型農業直接支援対策において、国・県・市が一体となって環境保全型農業に取り組む団体に対し、10a当たり各区分の単価を交付し、掛かり増し経費等の負担を軽減する。 2 浜松市環境にやさしい農業推進協議会負担金	10,706
		7,737
畜産環境・衛生対策支援事業	1 畜産衛生事業費補助金 死亡獣畜処理の経費に対し補助する。 2 提案型畜産環境・衛生対策支援事業費補助金 畜産農家から提案された畜産業の衛生対策(悪臭防止等)にかかる施設・機械整備や資材・装置導入経費(※消耗品のみは対象外)に対し補助する。 3 畜産環境・衛生対策支援講習会 専門家を講師とした、畜産農家に対する悪臭防止対策の普及啓発と畜産農家の提案作成を伴走支援する。	7,785
		6,652
畜産振興支援事業	1 畜産業振興事業費補助金 乳牛の導入や凍結精液による乳牛の繁殖事業へ補助する。 2 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体を実施する、飼養規模の拡大や飼養管理の改善を図るために整備する畜舎等に対し補助する。	86,251
		60,321

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
牛・豚飼養農家数(経営体)	家畜伝染病予防法に基づき定期報告を行った酪農又は畜産農家の経営体数	近年、高齢化や後継者不足による廃業で畜産農家数が減少している中、市内の畜産農家数を一定以上に維持することで、農家間での協力や協議会単位での補助金交付が可能となる。	目標値	-	50	50	50	50	50
			実績値	45	2026年12月確定				
			達成率	-					
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)の捕獲数(頭・羽)	イノシシ、シカなど浜松市鳥獣被害防止計画で定める対象鳥獣の捕獲数	農林産業物を餌とし、生産者に被害をもたらす野生鳥獣を捕獲することにより、被害軽減を図る。	目標値	-	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
			実績値	2,334	2,789				
			達成率	-	111%				
			目標値						
			実績値						
			達成率						

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
1経営体あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)	家畜伝染病予防法に基づき定期報告を行った酪農又は畜産農家の飼養頭数	畜産農家の中規模以上の頭数を飼養することで経営が安定し、設備投資による省力化等も可能となり、後継者不足等の問題解決につながる。	目標値	-	400	400	400	400	400
			実績値	440	2026年12月確定				
			達成率	-					
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額(万円)	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づく各種調査により被害金額	鳥獣による農林産業に係る被害の軽減は、農林業者の営農意欲等の持続等を通じて、耕作放棄地の減少等をもたらす。	目標値	-	3,553	3,517	3,481	3,446	3,411
			実績値	4,151	4,688				
			達成率	-	76%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
中山間地域等農業振興交付金事業	条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の傾斜度や面積等に応じて交付金を交付した。	引き続き、農業生産条件が不利な中山間地域等において営農活動を行う集落を支援し、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保を図る。
山間地域農業生産活動助成事業	生産条件が不利な山間地域における農業生産活動に対し、山間地域農業の近代化、他品種作物の生産と高付加価値型農業の普及を推進し、適切な農業生産活動の継続・発展を支援し、山間地域の公益的な機能の維持を図っている。	引き続き、農業生産条件が不利な山間地域農業者の労働力軽減や収益力向上を図る。
農作物被害対策支援事業	・報奨金(国庫・市単)を活用し、猟友会員による有害鳥獣の捕獲を実施した他、猟友会の担い手に対し、狩猟免許の取得・更新を助成した。 ・農業者に対して、防護柵、電気柵などの導入経費の一部を、猟友会に対してICTを取り入れたセンサーカメラ、捕獲通知システムの導入経費の一部を助成した。 ・浜松地域鳥獣被害対策協議会を県、市内JA、森林組合、猟友会等と連携して運営した。	引き続き、有害鳥獣の捕獲等を推進し、市内農作物の被害を抑制する。
生産振興活動支援事業	・浜松市水田病害虫防除対策事業費補助金では、ジャンボタニシの防除を目的とする薬剤の購入に対する補助を行った(937千円。21件)。 ・茶産地としての浜松市知名度向上事業では、茶消費拡大イベント「はままつ茶+2025」を開催した。 ・天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業では、合併の年に誕生した2品種のガーベラを合併20周年の式典会場に飾り付けた。 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(国庫)では、集出荷貯蔵施設の整備事業に52,352千円(1件)を交付した。	引き続き、茶、果樹、花きなどの生産を推進し、持続的な産地づくりを進めていく。
農業バイオセンター維持管理事業	・地域農産物の優良種苗の研究開発を実施した。 ・12種作物の栽培や培養による系統保存を実施した。 ・園芸協会へ増殖供給する基となる苗(628株)の譲渡を実施した。 ・市内小中学校へ甘藷の苗を22校1,188本を提供し、農業体験学習を推進した。	引き続き、バイオテクノロジーの組織培養技術を活用して優良種苗や無病苗等の研究開発を行い、農業振興を図る。
環境保全型農業振興事業	環境保全型農業直接支払交付金(国1/2県1/4市1/4)では、環境保全に効果の高い営農活動を行う市内の農業者団体13件(58名)に計7,738千円を交付した。	引き続き、環境負荷低減の取組を推進し、地域の環境保全に貢献していく。
畜産環境・衛生対策支援事業	・畜産衛生事業では、死亡獣畜の適正処理のため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進した。 ・提案型畜産環境・衛生対策支援事業では、専門家を講師とした畜産農家に対する悪臭防止対策の普及啓発と、畜産農家の提案作成を伴走支援し、環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進した。	引き続き、畜産衛生事業や提案型畜産環境・衛生対策支援事業を実施し、畜産環境や衛生対策支援の推進を図る。
畜産振興支援事業	・畜産振興事業では、乳牛の導入や凍結精液による乳牛の繁殖事業へ補助し、畜産農家の安定経営を推進した。 ・食肉流通安定化支援事業では、食肉供給安定のため、食肉卸売市場運営団体に対し、運営経費として58,860千円を支払った。	引き続き、畜産振興事業費を実施し、畜産農家の安定経営の推進を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(家畜伝染病予防法に基づき定期報告を行った酪農又は畜産農家の経営体数) 指標の定義の誤記 件、戸→経営体	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(家畜伝染病予防法に基づき定期報告を行った酪農又は畜産農家の飼養頭数) 指標名の修正 「1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)」→「1経営体あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)」 指標の定義の修正 「畜産農家の戸数及び頭数」→「畜産農家の飼養頭数」	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

中山間地域等農業振興交付金事業、山間地域農業生産活動助成事業、生産振興活動支援事業、農業バイオセンター維持管理事業、環境保全型農業振興事業、畜産環境・衛生対策支援事業、畜産振興支援事業については、事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き、農業や畜産の振興に向けて事業を実施していく。 また、農作物被害対策支援事業については、2025年度の農作物被害金額の目標達成率が7割程度と低水準であったことから、2027年度には農作物被害が拡大してきたニホンジカへの防除や捕獲に関する支援の強化を検討していく。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農地整備課
	01	04	01	03	03	

政策
農林水産物の生産性向上

政策の内容

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる発展を図ります。
農地を優良な状態で確保し、農業の生産性を高めるために、農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。
林業では、林道等基盤整備や森林経営計画の樹立・拡大による森林整備の集約化を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

国営事業において整備された基幹水利施設を中心に農業用水が安定供給され農業生産基盤が構築されているが、近年では、農業者の高齢化や後継者不足のほか、豪雨の頻発・激甚化や南海トラフ巨大地震などの自然災害への備えが求められていることから、農水利施設等の防災・減災とともに老朽化対策を図り、持続可能で安定した営農環境の整備を推進する必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	2,309,350				
決算	2,294,714				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.1				
会計年度任用職員	5.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
天竜川下流用水 協議会等支援事 業	農業・工業・上水用水の安定取水と水利権に基づく水の管理を図り、農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的として関係機関と連携するなど、技術研修、情報交換を行う協議会への支援・協力を行う。	5,287
		5,366
国・県施行事業	国営、県営土地改良事業の実施に向けて国、県が実施する調査、測量、設計及び計画概要書の作成に要する事業費に対し負担金を支出する。	129,442
		80,985
土地改良施設整 備助成事業	土地改良区等が実施する施設の設備補修・改修などに対し浜松市土地改良施設維持管理等事業費補助金交付要綱に基づき、土地改良区等に対して補助する。	6,894
		13,134
農業農村整備償 還助成事業	土地改良施設の整備を推進するため、土地改良区が借入した土地改良事業費の償還について、浜松市土地改良事業償還費補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において土地改良区に対し補助する。	854,278
		852,766
かんがい排水整 備事業	浜松市内のかんがい排水施設整備を行い、農業用水の安定供給及び農村地域の排水条件の改善を図る。	185,300
		232,295
農道整備事業	静岡県が単独で助成する振興山村地域及び過疎地域等の農道整備補助の活用や市単独費により、市内農道を整備をすすめ、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による農業経営の安定等を図る。	57,000
		70,527
農業農村施設維 持管理事業	土地改良区等が管理する揚排水施設の維持管理を適切に行うため、経費の一部について助成を行うことにより、農業の生産性の向上及び農産物の浸水被害の防止を図る。	239,388
		280,961
基幹水利施設維 持管理事業	広域(浜松・浜名湖北部用水)土地改良区に対し、予算の範囲内において負担金を交付し、国営・県営造成土地改良施設の適切な維持管理による農業用水の安定供給を図る。	831,761
		758,680

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
事業実施数 (地区)	県・市が策定した基本計画(県みらいプラン等)に基づき事業実施されている地区の件数	事業実施されている件数により、農地の営農効率の向上や、農業用施設の管理労力軽減に向けた継続的な推進が見込まれる。	目標値	-	38	38	38	38	38
			実績値	38	37				
			達成率	-	97%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
基盤整備面積 (柑橘、野菜) (ha)	県営柑橘産地生産強化基盤整備の面積(累計)	みかん産地でもある本市に於いて指標の増加により、農業の生産性、収益の向上の実現に繋がることを見込んでいる。	目標値	-	115.1	115.1	115.1	115.1	115.1
			実績値	105.1	115.1				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
天竜川下流用水協議会等支援事業	天竜川下流用水協議会や県土地改良連合会などの組織への支援を実施するもの。 農業・工業・上水用水の安定取水と水利権に基づく水の管理を図り、農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的とした技術研修、情報交換を行う協議会への協力や支援を実施した。2025年度:5,366千円	引き続き、農業環境の整備に係る関係協議会への支援を継続する。
国・県施行事業	市内の農業振興に資する 国営、県営土地改良事業の実施に関して、調査や測量、設計及び計画概要書の作成に要する事業費に対し負担金を支出し、事業が円滑に進む様、地元調整などの協力を行った。2025年度:80,984千円 令和7年度は6地区の事業立案に係る調査を行った。	農業の安定生が図られる様、施設の老朽化対策や耐震対策を推進する。
土地改良施設整備助成事業	市内の土地改良区等が実施する設備補修・改修などに対して浜松市土地改良施設維持管理等事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を支出した。 2025年度:13,134千円	本市の補助金交付要綱に基づき、土地改良区が主体で行う整備事業への支援を継続する。
農業農村整備償還助成事業	かんがい排水や農道など、土地改良施設を適正に管理するため、土地改良区が借入した事業費の償還について、浜松市土地改良事業償還費補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において補助した。 2025年度:852,771千円	本市の補助金交付要綱に基づき、土地改良区が主体で行う整備事業に対する償還助成支援を継続する。
かんがい排水整備事業	本市の農業振興に必要なかんがい排水施設整備を行い、農業用水の安定供給及び農村地域の排水条件の改善を図る。 豪雨対策に必要な排水路などの除草浚渫や、ため池の耐震対策についても計画的に実施した。2025年度:234,791千円 主な工事・業務委託:浜松4期地区用水路補修工事、浜松ため池2期地区遠隔監視システム設置工事	本市が管理する水路やため池などの管理や対策を継続して行う。
農道整備事業	本市が管理する農道の維持管理や農道に隣接する法面の地すべり対策などを行い、農業者の安全確保や農業機械の通行に必要な農道整備を行った。2025年度:70,526千円 主な工事:農道熊切南部線法面対策工事他1件	本市が管理する農道の適正管理や地すべり防止対策を継続して行う。
農業農村施設維持管理事業	農作物の生産性向上や、豪雨等による農作物の浸水被害を未然に防ぐために、市や土地改良区等が管理する揚排水施設の点検や整備を計画的に実施した。2025年度:298,504千円(排水機場32箇所、農村公園43箇所の点検実施)	施設整備を計画的に行い、農業生産の向上や湛水被害を未然に防ぐ様な対応を継続実施する。
基幹水利施設維持管理事業	須部頭首工や湖北揚水機場の維持管理に必要な負担金・補助金を、浜名湖北部用水土地改良区に対して交付し、国営・県営造成土地改良施設の適切な維持管理による農業用水の安定供給が図られる様、支援を行った。 2025年度:758,680千円	須部頭首工や湖北揚水機場に係る維持管理を継続実施する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(基盤整備面積(柑橘、野菜)(ha)) 目標値(累計)が一定値での記載であったが、今後、柑橘産地生産強化基盤整備事業の実施による面積増加が見込まれることから目標値の上方修正を行う。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

2025年度は概ね計画通りの進捗が図られた。 個々の事業活動についても、計画通りの進捗が図られたが、市内の土地改良施設は、整備当初より年月が経過し、老朽化が進行している課題がある。耐用年数を超過した施設について、定期的な点検を行い、施設の現状把握に努め、更新時期の平準化が図られる様、計画的な施設の整備、更新を行い、用水の安定供給や、施設崩壊が無い様、随時、必要な対策を講じていく。 柑橘産地の生産基盤整備は、県営事業を軸に計画的に進められているところである。将来に渡って本市農業が持続的に発展する様、引き続き、生産性や作業効率の向上、安全性確保、維持管理負担の軽減に資する農業基盤の整備を推進していく。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農地利用課
	01	04	01	03	04	

政策
農林水産物の生産性向上

政策の内容

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる発展を図ります。
農地を優良な状態で確保し、農業の生産性を高めるために、農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。
林業では、林道等基盤整備や森林経営計画の樹立・拡大による森林整備の集約化を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

農業振興ビジョンに基づき、優良農地を確保するため、農地の集積・集約の促進、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。
狭小、不整形などの耕作条件不利地や集落介在農地、中山間地農地の農地利用が進んでいないほか、水田の担い手不足(集団的な優良水田地帯は除く)などの課題がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	28,824				
決算	21,127				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.0				
会計年度任用職員	7.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
農業振興地域制度管理事業	農地の現況を把握し、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した、浜松市農業振興地域整備計画を遂行しつつ、農業振興地域における農用地の適正な管理業務(随時変更・軽微変更)を行う。	9,047
		9,020
耕作放棄地対策事業(交付金)	耕作放棄地対策事業により、農業生産の基盤である農地の有効利用を図る。 耕作放棄地の再生を促進するため、担い手農業者等が耕作放棄地を借りて再生させる際の再生工事費を助成する。 また、再生させた農地の耕地化を支援するため、再生農地における営農経費を助成する。	18,925
		11,509
担い手への農地集積推進事業	地域計画に基づき農地中間管理事業等を活用し、計画的に担い手農業者への農地集積と、営農の効率化のための耕作地の集約化を進める。 集積が難しい茶園の集積促進のため、担い手農業者が新たに茶園を借りる際に必要な茶樹改良について助成する。	852
		598

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
耕作放棄地解消 面積 (ha)	耕作放棄地対策事業に おける荒廃農地再生事 業の交付対象面積	担い手農業者への農地の集積・ 集約化に支障となっている耕作 放棄地の再生を支援すること で、農業生産の基盤である農地 の確保と有効利用を図ることを 見込んでいる。	目標値	-	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
			実績値	1.5	0.5				
			達成率	-	22%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
中間管理集積面 積単年 (ha)	農地中間管理事業によ り担い手農業者へ集積・ 集約された農地の面積 (年度末時点)	農地中間管理事業を活用する ことで地域農業を支えていく担 い手農業者に農地を集積・集約 することで優良農地の確保に寄 与することを見込んでいる。	目標値	-	60	60	60	60	60
			実績値	97.6	305.6				
			達成率	-	509%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
農業振興地域制度管理事業	農業振興地域整備計画に基づいて、農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行った。	システムは安定して稼働し、業務の効率化に貢献した。引き続き、当該システムを活用し、農用地管理を継続する。
耕作放棄地対策事業(交付金)	農業委員会による農地利用状況調査をもとに作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行った。農業委員による耕作放棄地の貸借あっせんを行った。耕作放棄地を借りて再生利用する農業者に対し、その再生費用について市単の交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図った。	農地利用状況調査や農地銀行事業などを行う農業委員会と連携し、耕作できなくなった農地を担い手へとつなぎ、耕作放棄地の解消と発生防止を推進する。
担い手への農地集積推進事業	毎年定期的に貸出農地を募集し、担い手に貸付けを行う農地集積事業を実施。2025(R7)年度は、前年度から継続して行ってきた調整の結果、事業実施地区が1地区増加し計13地区で実施した。地域計画へ位置付けられた担い手農業者の増減反映、農地貸借状況の目標地図への反映及び農地転用等に伴う区域変更など地域計画の変更を行った。	策定した地域計画の変更や更新(情報収集・協議の場の開催等)により、地域農業の現状、課題、方向性等を関係者間で共有し農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を促進する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

農業振興地域制度管理事業及び担い手への農地集積推進事業はおおむね順調であった。引き続き、農業振興地域制度管理事業では農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)を活用し、農用地管理を継続する。担い手への農地集積推進事業では地域計画の変更や更新(情報収集・協議の場の開催等)により、地域農業の現状、課題、方向性等を関係者間で共有し農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を促進する。 農作業の支障となっている耕作放棄地を重点的に再生に対する支援を実施し、農地中間管理事業をにより担い手農業者へ集積・集約へつなげる。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		林業振興課
	01	04	01	03	05	

政策
農林水産物の生産性向上

政策の内容

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる発展を図ります。
農地を優良な状態で確保し、農業の生産性を高めるために、農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。
林業では、林道等基盤整備や森林経営計画の樹立・拡大による森林整備の集約化を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市森林・林業ビジョン」に基づき、方針のひとつである「低コスト林業の推進」を実現させるため、林道開設や維持管理、作業道開設等を実施するとともに、高性能林業機械や木材加工施設等への支援を行うことで、天竜林業の基盤整備を進めている。
本地域の森林は、急峻な地形が多く、木材生産や道路網整備にコストがかかることに加え、近年の集中豪雨に対応する維持管理が必要であり、今後、災害に強い林内道路網の整備及び予防保全が喫緊の課題である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	1,013,883				
決算	668,833				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	5.2				
会計年度任用職員	0.5				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
林道等整備事業	1 公共林道整備事業 ・国・県補助金等を活用し、林道の開設を進める(開設:1路線)。 2 県営林道整備促進支援事業(負担金) ・県が実施する林道整備事業に対して負担金を支出する(開設:3路線、改良・舗装:1路線)。 3 県単独林道整備事業 ・県補助金を活用し、林道の改良・舗装工事を進める(改良:18路線)。 4 市単独林道整備事業 ・県補助金対象外(過疎地域以外)の地域の林道を市の単独事業として整備する(舗装:1路線)。 5 林道維持補修事業 ・市内全域の林道の維持管理を行う(204路線)。 6 林業専用道整備事業 ・林業専用道等整備計画策定事業を行う。	811,639
		490,453
低コスト林業推進助成事業(補助金)	木材生産の低コスト化と生産力の向上を図るため、森林所有者がFSC認証林内で行う林内路網等の整備に係る経費を支援する。 ・森林作業道・森林作業路開設、作業道補修、架線設置・撤去	70,000
		55,963
森林整備・林業振興事業(補助金)	1 森林整備地域活動支援交付金事業 ・森林組合等に対して森林経営計画作成促進、施業集約化の促進を支援する。 2 森林環境保全直接支援事業 ・森林組合及び森林所有者等が行う植栽後の獣害対策、造林及び間伐等の森林整備を支援する。 3 合板・製材生産性強化対策事業 ・林業事業体が行う間伐による素材生産量の安定供給確保を支援する。 4 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 ・森林組合及び森林所有者等が行う間伐等の森林整備を支援する。 5 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 ・林業事業体及び森林所有者等が行う林齢構成の是正を支援し、資源循環型林業を推進する。 6 浜松型林齢平準化促進事業 ・林業事業体及び森林所有者等が行う主伐材の搬出を支援し、素材生産量の向上及び林齢構成の平準化を促進する。	132,244
		122,417

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
林内道路密度 (m/ha)	静岡県森林・林業統計 要覧における林内道路 密度	林内の基盤整備の状況を測る 指数であり、実績値の増加によ り、森林経営計画認定面積の増 加に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	23.5	23.5	23.5	23.5	23.6
			実績値	23.4	2026年 9月確 定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
森林経営計画認 定面積 (ha)	市内森林の森林経営計 画認定面積(年度末時 点)	本政策の内容に関し、木材生産 や森林整備に必要な計画策定 の必要があることから本指標を 設定した。この指標の増加によ り、「低コスト林業」の実現につ ながることを見込んでいる。	目標値	-	25,600	26,800	28,000	29,200	30,400
			実績値	14,411	15,600				
			達成率	59%	61%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
年間木材生産量 (千m ³ /年)		素材生産量調査(県実施) における木材生産量	実績値	101.6	92.8					257.2
			達成率	40%	36%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山村漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
林道等整備事業	1 公共林道整備事業 ・国・県補助金等を活用し、林道の開設を進めた。(開設:1路線)。 2 県営林道整備促進支援事業(負担金) ・県が実施する林道整備事業に対して負担金を支出した(開設:3路線、改良・舗装:1路線)。 3 県単独林道整備事業 ・県補助金を活用し、林道の改良を進めた(改良:15路線)。 4 市単独林道整備事業 ・県補助金対象外(過疎地域以外)の地域の林道を市の単独事業として整備した(舗装:4路線)。 5 林道維持補修事業 ・市内全域の林道の維持管理を行った(204路線)。 6 林業専用道整備事業 ・林業専用道等整備計画策定事業を行った。	開設された林道を幹線とし、森林作業道との組み合わせにより効率的かつ効果的に素材生産が行われるよう事業を推進する。
低コスト林業推進助成事業(補助金)	効率的な森林経営・管理や木材生産活動を実施するため、林内道路網を整備した。 作業道開設20路線 作業路開設3路線 作業道補修47路線 架線設置・撤去30箇所	効率的な森林経営・管理や木材生産活動の実施を可能とする林内道路網整備に対する取組を支援する。
森林整備・林業振興事業(補助金)	造林、保育、間伐、搬出等の森林整備事業への助成を行い、持続可能な森林経営の実現と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図った。 森林環境保全直接支援事業 80件 合板・製材生産性強化対策事業 5件 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 6件 浜松型林齢平準化促進事業 11件 森林整備地域活動支援交付金事業 0件 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 0件	造林、保育、間伐、搬出等の森林整備事業への助成を行い、森林・林業ビジョンに掲げる持続可能な森林経営の実現と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

林道等整備事業については、開設、改良・舗装、維持補修の各事業を行った。林業従事者の木材運搬等における安全確保と地域住民の安全安心確保のため、緊急性や必要性を総合的に判断し、優先順位付けにより事業実施を検討する。 低コスト林業推進助成事業(補助金)については、引き続き林内道路網の整備を実施し、効率的な森林経営・管理の推進を図る。 森林整備・林業振興事業については、森林経営計画に基づく森林整備事業への助成を行い、森林・林業ビジョンに掲げる持続可能な森林経営の実現と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図る。 森林経営計画認定面積は目標未達であったため、上記事業実施の前提となる森林経営計画策定を促進することで、年間木材生産量増加につなげる。
